

2-4. まちづくり講座

取組み方針①：地権者、市民誰もが宜野湾市のまちづくりを学べ、考えることのできる場とする。

取組み方針②：次年度以降も継続して開催する事を前提とし、年度毎目標を設定する。

(1) まちづくり講座の企画・開催

1) 取組みのポイント

跡地利用への関心を高めていくためにも、本講座は継続して開催する事を前提とし、2020年度までの年度毎目標を下記の通り設定し、その実現に向けて取組んだ。

新規の取組みであるため、「跡地利用計画や宜野湾市のまちづくりに関する講座を開催している場所が存在する」と地権者及び市民に認識してもらう事を第一の目標とした。

表：まちづくり講座の年度毎目標

年度	目標
平成 30 (2018) 年度	地権者及び市民が「まちづくりは自分事である」と考えるようになる。
平成 31 (2019) 年度	普天間飛行場の跡地利用を行うにあたっては、周辺地域も一体的に整備する事が重要であると認識する。
平成 32 (2020) 年度	沖縄県の目指す姿(将来像)に対して、宜野湾市及び普天間飛行場の担う役割について考える事ができるようになる。

2) 開催スケジュール

回数	開催日時	内容	会場
第1回	10月13日(土) 15:00~16:30	まちは誰がつくるのか?	JAおきなわ宜野湾支店 2階 でいご
第2回	11月17日(土) 15:00~16:30	これまでの駐留軍用地跡地利用と市民参加型まちづくりの事例	JAおきなわ宜野湾支店 2階 でいご
第3回	12月15日(土) 15:00~16:30	市民参加のまちづくり成功例	浦添市仲間地区・仲間自治会館
第4回	2月23日(土) 15:00~16:30	市民参加まちづくり普天間モデルの考察	宜野湾市社会福祉センター2階ホール

3) 実施概要

①第1回

- 開催日時：平成 30 年 10 月 13 日（土）15：00～16：30
- 受講者数：30 名（NB ミーティング、若手の会、宜野湾市民等）
- 内 容：講演「まちは誰がつくるのか？」
～普天間基地跡地利用に係る合意形成活動の経緯と今後の市民参加の意義～
- 講 師：上江洲 純子 教授（沖縄国際大学）



写真：第1回まちづくり講座の様子

（講演概要）

- ・ 普天間飛行場の面積はディズニーランドの約2倍、文化財の数は約100ヶ所と言われており、緑も残されている。地権者の数は約3,700人であり、沖縄県内の41市町村人口ランキングで30位くらいに位置する。跡地利用による経済効果は県予算額や県内公共工事請負額（約1,000億円）を超えると推計されている。
- ・ 普天間飛行場跡地は沖縄振興のための貴重な空間であり、その跡地利用は日本初の都市型大規模「新」開発となり、その経済効果は約4,000億円の直接的効果と約35,000人の雇用誘発が期待でき、現在の32倍と試算されている。
- ・ 返還後の跡地利用に向けては、跡地利用計画策定に向けた検討と地権者・市民の合意形成活動が着々と進められている。跡地利用計画策定に向けた動きとしては、跡地利用の基本方針、策定に向けた行動計画、中間取りまとめが既に策定されており、現在は計画策定段階に移行し検討が進められているところである。合意形成活動については、地権者の子孫を対象に2002年12月から「普天間飛行場の跡地を考える若手の会」が、まちづくりに関心のある市民を対象に2007年1月から「ねたてのまちベースミーティング」がそれぞれ始動している。
- ・ 普天間飛行場跡地のまちづくりを会社に例えると、売上高120億円、従業員1,000人、株主3,700人の非公開会社が新規事業を立ち上げて近く上場すると例えることができ、既存株主（地権者）と新規株主（市民）が投資家、経営者となってビジネス（まちづくり）に関わっていくという捉え方ができるのではないかと。
- ・ まちづくりに求められる「人」は、最初にクレーマー（口出しする人）と言われており、ク

レーマーがインベスター（お金を出す）となり、インベスターがディレクター（お金も出して口も出す）となっていくことが望ましい。

- ・まちづくりに対する意識として、他人事ではなく自分事（オーナーシップ）として捉えるようになり、同じ意識の人とコミュニケーションを通じて（メンバーシップ）、互いにネットワークを作りまちづくりに参画する（パートナーシップ）といった意識を持って頂きたい。
- ・まちづくりの視点で重要なことは「俯瞰する目（ドローンの目）」と「直視する目（ペッパー君の目）」である。俯瞰する目とは、全体像を見渡し、長期的視点で考え、普遍・不変を見極めることであり、直視する目とは、面前の事を分析し、短期的視点で考え、時代の流れを読むことである。
- ・市民が今できることは、日常生活に「？」や「！」を持つことであり、一番望むことは何かを考えることから始めて欲しい。
- ・まちづくりの成功の鍵は「ひとづくり」であり、ひとづくりとまちづくりのプロセスを財産にしていきたい。そして、それを「普天間モデル」として発信できたとき、まちづくりが成功したと言えるのではないか。

（質疑応答）

- ・「成功の鍵はひとづくりにあり」ということであったが、具体的にどのようなことか。
⇒日々関心を持ってまちづくりに取組むこと、自分自身で考えることを始めて欲しい。
まちづくりで成功する時には、まちづくりに猛進して取り掛かる熱心なエネルギーのある“ばかもの”、そして、“よそもの”、“わかもの”が重要と言われる。本来は、そういう方々が積極的に関わってくることが望ましいが、難しいと感じられていると思う。
本日のまちづくり講座に集まってくれたことが第一歩で、それを次に自分の力で足を進めるということが次のステップであると思う。
- ・市民の一人として感じていることは、跡地利用計画に対して、市民がどのタイミングでどの様に関われるのかといったプロセスの設計ができていないのではないかと感じる。それらが具体的に示されなければ、まちづくりへの参加は難しいと思うし、どう参加していいのか分からない人が多いのではないか。市民参加のプロセスを明確にすることが重要であり、プロセスを計画する際にも市民を巻き込んで検討することが必要と思う。
また、日常に疑問を持つことも重要だが、計画に疑問を持つことも重要ではないか。疑問の内容については、“分からない”という疑問と、“どうしてこのような結論になるのか”という疑問、“他の案はないのか”という疑問など様々な疑問があると思う。
さらに、市民参加にあたっては、大学や行政がどのようにサポートできるのかも重要と感じており、その内容についても今後の講座でお話しいたきたい。
⇒今回のまちづくり講座を学生に案内したが、講座への参加がどのようにまちづくりにつながるのか見えないということからなのか、講座への参加にはつながっていないことを日々感じている。
市民がまちづくりへの参加に第一歩を踏み出す時に“分からない”という疑問が出てきた際、分からせる努力を計画策定側が十分に実施しているのかという疑問な部分もある。
市民参加に対するサポートについての講座を次回以降に担当される講師の方にリクエス

トしていければ良いと思う。

まちづくりへの参加のきっかけとして、一番わかりやすいこととして日常生活に疑問を持つということを提案した。今後、跡地利用計画が示された際には、内容が分からないではなく、内容を分かった上で疑問を持ち、意見を言えるようになっていることが望ましいと考える。

- ・まちづくりを自分事として考えるということについて、選挙における１票と同様に、自分たちでまちづくりに参加して少しずつ変えていくという姿勢が大切であると思う。

⇒普天間飛行場が返還されていない中で、現在取組まれている「普天間飛行場の跡地を考える若手の会」や「ねたてのまちベースミーティング」などの活動を継続して進めていくことは難しいことだと思うが、自分の地域を考えることは大事なことであり、参加する姿勢へと意識を変えていくことが重要と感じる。

②第2回

- 開催日時：平成 30 年 10 月 13 日（土）15：00～16：30
- 受講者数：22 名（NB ミーティング、若手の会、宜野湾市民等）
- 内 容：講演「これまでの駐留軍用地跡地利用と市民参加型まちづくりの事例」
～市民がまちづくりに参加しないとどうなる？～
- 講 師：池田 孝之 名誉教授（琉球大学／NPO 法人沖縄の風景を愛さず会理事長）



写真：第2回まちづくり講座の様子

（講演概要）

- ・県内におけるこれまでの基地跡地利用では市民参加が十分ではなく、その結果どのような状況になっているのかを紹介する。また、市民参加のまちづくりの成功例として、浦添市仲間地区と北中城村大城地区を紹介する。
- ・那覇軍港の跡地利用計画の検討は那覇市主導で始まり、検討メンバーには地主会の会長と副会長が参加していたが市民の参加は無かった。一方、地主会では多くの方を巻き込む形で跡地利用を自主的に検討し構想案が策定された。現在は、行政案と地主案の折衷案がまとめられている。

- ・小禄金城土地区画整理事業は住宅地としての整備だったが、中央センター地区とシンボルロードを計画し、まちのグレードアップに取り組んだことが特徴である。また、建築士会支部の努力のもと、街並みや赤瓦屋根、セットバック等が検討され、跡地利用においては県内で初めて地区計画制度が導入された地区である。地区計画の導入はある意味では住民参加と言えるが、跡地利用計画決定後に付け加えた内容であることから後付け計画の限界がうかがえる。
- ・アワセゴルフ場跡地利用計画は当初、北中城村主体で計画が検討され、地域資源を活かす計画であったが、最終的には外部資本の大規模商業施設を中核とする跡地利用となった。外部資本に大きく左右される可能性があるまちづくりとなっている。
- ・キャンプ瑞慶覧（西普天間住宅地区）跡地利用計画は、琉球大学医学部や同附属病院の移転が決まったが、多数ある文化財などの地域資源を最大限活用することが難しい計画となっている。
- ・那覇新都心開発は当初、人口2万人の住宅団地を計画していたが、地権者との折衝の面で時間がかかり、結果、地価が高騰し住宅地から商業地への土地利用の見直しをせざるを得ず、公共用地の拡大に伴う公園の減少や住宅地計画の時と変わらない道路構造による交通渋滞といった問題が発生している。また、遅れた地区計画の導入や副都心機能の欠如など無性格中途半端な市街地となっている。ただし、申し出換地の活用により地主独自の事業が展開されている点は良い点である。
- ・これまでの基地跡地利用の事例を踏まえ、普天間飛行場跡地においては、商業と住宅だけの土地利用は供給過多の状況にあることを念頭に、公園から収益を生み出すような考え方が望ましいのではないかと考える。また、中南部100万都市圏といった広域的な視点からの役割を考え、動脈と副都心地区の形成、付加価値の高い施設の立地、周辺地域と連携した計画が重要となる。さらに、跡地利用計画において地権者や市民が主体となることが望ましい。
- ・浦添市では県内で2番目の景観行政団体として景観まちづくりに取り組んでおり、かわら版による市民への情報発信や検討会による議論など住民参加に力を入れている。特に、重点地区として位置づけられた仲間地区では、自治会が中心となって景観基準づくりや道路整備、緑地整備、コミュニティ広場整備、情報版整備、街なみ整備等に取り組んでいる。また、浦添市では、住民参加を支える独自の取組みとして、まちづくりプラン賞や環境学習、うらそえ美らまちサポーター制度がある。
- ・北中城村大城地区では、「花と緑に囲まれた芸術の里」をコンセプトとして沿道の緑化等に取り組んでおり、「花咲爺会」という地域の活動団体が中心となって公共からの補助を上手に活用し市民とともに活動している。

(質疑応答)

- ・計画づくりにおいて、景観は最初の段階で計画していく必要があるのか。
⇒景観は、自然、歴史、生活に関わるなど、まちづくりそのものであることから最後に飾ればいいというものではなく、はじめの段階から意識すべきものである。地域の特性・構造・立地等を活かすことも景観に取り組むということである。
- ・「公園から収益をあげる」とあったが、具体的にどのようなことか。

⇒公園法が改正され、公的な施設や社会的に貢献できる施設であれば公園内に設置することが可能となった。その中で一番収益に結び付きやすい施設は研究施設であると考えている。研究施設があると、先端企業が集まり、そこでの交流や宿泊が生まれ、さらには周辺に事業所や商業施設の立地が進むなど付加価値として周辺地域も発展する。こういった連携が重要である。

- ・那覇軍港の跡地利用計画について、市の計画と地主会の計画の相違点は何か。また、折衷案ではどちらの考え方のウエイトが大きかったのか。

⇒市の計画では、土地の大部分を商業地として活用する計画であったのに対し、地主会の計画では、海沿いはウォーターフロントエリアとして公園を大きく配置した計画であった。互いの計画は、全く異なっていたわけではなく、考え方が同じ部分もあった。なお、折衷案は十分に練られたものではなく、時代の変化に合わせて新しい考え方も取り入れながら幅広く今後検討していくものとしている。

③第3回

- 開催日時：平成 30 年 12 月 15 日（土）15：00～16：30
- 受講者数：13 名（NB ミーティング、若手の会、宜野湾市民等）
- 内 容：対談「市民参加のまちづくり成功例」
～市民参加は、どのようにして進められたか～
- 講 師：池田 孝之 名誉教授（琉球大学／NPO 法人沖縄の風景を愛さずる会理事長）
又吉 武市・比嘉 鉦由・又吉 武道（浦添市仲間自治会）
古堅 功（浦添市 都市建設部 美らまち推進課 景観まちづくり係 係長）

（現地見学）



(仲間地区の概要)

- ・浦添の中の浦添（ドゥームラ）とも称され、浦添グスクをクサティ森（集落の北側に位置する冬風を防ぐ丘）として古くから浦添市の行政・文化の中心地として発展してきた地区である。
- ・首里城をはじめとするグスク群の世界遺産の登録を機に、浦添グスクの存在を市民が再認識し歴史文化を活かしたまちづくりに関する機運が芽生え、歴史的街なみの形成に向けた取り組みが行われている。
- ・浦添市景観まちづくり計画における重要かつ先導的なモデル地区として「重点地区」に定められている。

(仲間地区における主な取り組み)

<桜の植え付け> (図 1)

- ・桜の植え付けを企画・プレゼンし、市から助成を受けながら実施している。
- ・浦添でたこウォークのコースとなっている遊歩道を中心に、ウォーカーに心和む楽しい気持ちになってもらいたいとの想いで植え付けを実施している。
- ・遊歩道に桜を植栽し維持管理をすることで浦添グスクの環境整備に努め、浦添市の景観条例にふさわしいまちづくりに貢献している。
- ・桜を植え付けしている場所は浦添大公園内であり、県の許可のもとで実施し、植え付け後の管理も自治会が市の協力を得ながら実施している。

<沿道の壁面緑化や仲間自治会館の藤棚・緑化駐車場整備> (図 2、図 3)

- ・浦添グスクに続く道路沿道をヒハツモドキで壁面緑化を実施し、収穫したヒハツモドキの実や葉を使った料理教室も開催している。
- ・自治会館周辺のコンクリート擁壁ヘランを着生させ、自治会館で使われていない花壇を緑化駐車場と藤棚に作りかえている。
- ・沖縄らしい風景づくりに係る人材育成事業（県事業）の一環で実施している。

<道路美装化> (図 4)

- ・景観向上を図るため、車道及び歩道は景観面に配慮した舗装（琉球石灰岩を使用した白舗装）に整備している。車道と歩道の仕上げを変えることで識別させ、歩車分離と同時に共存を図っている。

(対談)

池田 孝之 浦添市の景観条例が出来た際に仲間自治区はモデル地区になったわけであるが、なぜ、まちづくりに熱心だったのか、熱心に取り組むようになったきっかけは何か。

又吉 武市 浦添の中心地であったため、何をすべきかをワークショップにて検討した。浦添グスクを中心に城下町として栄えていた歴史的背景もあると思う。

比嘉 鉦由 かつては村役場があった地区である。景観条例ができる前から自治で生活環境向上のためにきれいにする取り組みを実施しており、日常的に地域をきれいにしていこうという意識があったと思う。

池田 孝之 浦添市と仲間地区の協働で取り組んでいることについて、行政と自治会のコミュニケーションがうまく行っている理由は何か。

古堅 功 平成 16 年に景観法ができ、浦添市では平成 19 年に景観条例をつくり、平成 20 年に仲間地区を重点地区として指定したわけであるが、仲間地区はその前から活動をしていた。大きな要因としては浦添城跡の世界遺産追加登録を目指すことが転機であったと思う。登録に向けては周辺環境の整備が必要であった。また、世界遺産追加登録に向けての強い意気込みもあり、自ら地域をきれいにしようという意識が他より高かった。

池田 孝之 まちづくりに取り組む際のアドバイスとして、どういうことに注意すべきか。

又吉 武市 一人でも多くの方がやってみようという方が増えればいい。我々は週に 2 回活動をしている。そういったことが永続的に活動できると良いのではないか。

比嘉 鉦由 子ども達や孫たちの手本になって自分が動くことが大切なのではないか。子ども達に自分の住んでいる地域に誇りを持ってもらい、子どもでも自分の住んでいる地域の案内ができるようにとパンフレットを作成したこともある。住んで良かったと感じてもらえるようにすることが我々の役割だと考えている。現役世代を自治会に巻き込むには子ども会を動かすことが一番だと思う。

又吉 武道 自分たちのまちをこうしたいと考えている人がリーダーとなり皆を引っ張っていく事だと思う。また、行政の協力を得られるように行政とのパイプを作っておくことも大事な事だと思う。誇りを持てる地域をつくっていききたいという考えがあれば成功するのではないかな。

古堅 功 普天間飛行場の跡地において、地権者でつくるまちづくりと同時に、外部から人を呼び込むこと、このまちに行きたいと思わせることも重要だと思う。地権者だけではなく、来訪者と一緒に考え、どうまちを創っていくのかということに取り組んでいって欲しいと思う。



対談全体風景

(質疑応答)

- ・自治会への加入率はどれくらいか。
⇒現在は 24%程度である。1,200 世帯あるうちの 270 世帯が旧集落（浦添グスク周辺）であり、旧集落については 8 割前後の加入である。特別な時には普段参加しない方も参加してくれたので、意識は高い方だと思っている。
- ・まちづくりを検討する際に実施したワークショップについて、参加者をどのように呼びかけて、どれくらいの方が参加されたのか。
⇒子ども会から婦人会、お年寄りまで声を掛け、20～25 名の参加であった。ワークショップでは、まち歩きや勉強会を行ったほか、事例研究として那覇新都心のまち歩きも実施した。

(講師によるまとめ)

- ・仲間地区はまちづくりに対してもともと熱心であったが、それに加えて行政と連携して補助事業などをうまく活用しながら取組んできたことが成功している要因だと思われる。また、地域のリーダーを中心に組織的に活動を広げ、活発化していったことも成功要因のひとつではないか。さらに、子どもの目線や地域の外の人が住みたくなるといった目線を持って取組むことも重要ということである。

④第4回

- 開催日時：平成 31 年 2 月 23 日（土）15：00～16：30
- 受講者数：8 名（NB ミーティング、若手の会、宜野湾市民等）
- 内 容：講演「市民参加まちづくり普天間モデルの考察」
～駐留軍用地の跡地利用は他人事ではない！～
- 講 師：池田 孝之 名誉教授（琉球大学／NPO 法人沖縄の風景を愛さする会理事長）



写真：第4回まちづくり講座の様子

(講演概要)

- 【沖縄らしい風景・まちづくり事業】
- ・観光客が増加する中、観光資源ともなる景観をどの様につくっていけばよいのかということ

から始まった事業である。

- ・地域の景観資源に気づき、いいものであれば守り、問題であればなおし、出来上がったものを育て、そして活かすといった順番で風景づくりに取組んでいる。
- ・取組みを支援する仕組みとして景観整備機構があり、沖縄県建築士会、沖縄県造園建設業協会、NPO 法人沖縄の風景を愛さする会の3団体が指定されている。
- ・風景づくりにおいては人材育成が大変重要であり、県の資源となり得る風景を有している地域をモデル地区として指定し重点的に取組むこととしている。

【沖縄らしい風景づくり人材育成事業】

- ・人材育成と風景学習を主に実施しており、人材育成では風景サポーター、リーダー育成及び景観行政コーディネーターの育成に取組んでいる。風景学習は、子ども達が小さい頃から風景に馴染み、観察し、気づき、将来の担い手になるような環境づくりを目指している。
- ・地域住民が地域づくり、風景づくりに取組みながら勉強し、自分たちで行うことで地域の輪もつくっている。

【地域主体による風景・景観まちづくり】

- ・地域の風景や景観資源を再発見、再認識することから始め、共通の将来イメージを共有し、地域にとって共通する大事なものは何かを考えていく。基準はベーシックなもので基礎を押さえ、多様な変化を許容したガイドラインが重要となる。
- ・公共事業や開発事業は環境を大きく変えるチャンスであり、風景・景観づくりにとっての起爆剤となるため、モデルとなるよう開発を誘導していくことが重要となる。
- ・住民、企業、行政の連携が基礎となる。住民は、自分の家を取り巻く景観づくりが地域全体への風景・景観形成に繋がり、資産価値の向上や誇れるまちづくりに貢献できる。
中・大規模の企業ビルは地域の景観モデルとして注目され、周辺の風景・景観形成に果たす役割が高いことから、企業にとっては社会貢献を示すチャンスとなる。
行政は、まとめ役とけん引母体であり、景観づくりの起爆剤となる道路・公園等の公共事業を効果的に活用していくことが考えられる。

【普天間跡地利用をめぐる広域計画と周辺市街地との連携について】

- ・普天間飛行場は、コンベンション・リゾート、研究・学園拠点、商業業務核などの中心にあたることから、新しい交流軸が発生するだろうと考えられ、湧水や緑地などの自然環境の保全を中心にしながらかつての交流や都市づくりを新しく生み出していくという構想がされている。
- ・宜野湾市の市街地は、防災上危険な箇所や狭あい道路、行き止まり道路、公園の不足といった課題があり、普天間飛行場の跡地利用においてはこれらも考慮して進めることが重要となる。
- ・普天間飛行場跡地のまちづくりにおいて、商業と住宅だけの競合飽和的な土地利用は限界があることや、広域的な視点からセントラルパークとしての役割を持てることを考えること

が重要となる。また、中南部 100 万都市圏の動脈と副都心地区が形成され、付加価値の高い商業・業務・研修・福祉施設と住宅が立地し、いびつな市街地構造の再生が期待される。なお、跡地利用計画検討にあたっては、地権者と市民が主体となることが望ましい。

【普天間飛行場跡地利用計画に係る基本的な検討】

- ・少なくとも 100ha 以上の大規模公園を作ることが 21 世紀ビジョンに明記されており、その方向で検討が進められている。地下水があり、緑地があり、文化財があるところを上手に活用しながら、従来にはないユニークで新しい公園としていったらどうかと議論されている。
- ・重要なものを保存しそれと併せて連携しながら土地利用を考えていく考えから、幹線交通となる鉄軌道や道路を設定して商業、住宅を配置していく段階に移りつつある。
- ・中南部都市圏の全体の中での中核的な考え、周辺大学も含めた地域連携などを基に、国際的なビジネス拠点の形成、新しい研究・技術の創造の場といったことを中心に、広域的な緑、幹線道路、鉄軌道、文化財を絡めながら検討している。

【普天間大規模公園の効果と実現可能性について】

- ・返還時期が明確ではないが、返還後の事業が長期化しないよう合意形成や計画作成を先行して実施していくことが重要となる。
- ・将来も安定した収入を得るためには、計画づくりや土地の運営に地権者が積極的に参画していくことが重要となる。
- ・企業は不景気になると撤退してしまう恐れがあることから、民間任せの開発は安直で不安定なものとなるため、民間に任せるのではなく、ノウハウの活用を考えるべき。
- ・企業誘致のみに頼るのは危険性や不安定さをはらむことから、国際的な魅力づくりがベースであり、その魅力が国際的な企業の誘致につながる。
- ・これから地権者や市民ができることとしては、民間には土地をなるべく売らずに土地の管理を皆でしていくことや土地の価値をあげる工夫を考えていくことが重要であり、自らも土地利用計画を勉強し、県民の社会基盤づくりに貢献する考えを持つことが望ましい。
- ・大規模公園の実現に向けては、土地の活用意向のある希望者を集約し土地の一元管理によって用地を生み出し、国が負担する特別の公共事業として実施していくことが考えられる。また、公園の効果として周辺の土地の利用価値が増進されることの理解を広めていくことが望ましい。
- ・国営化に向けては、戦災補償・戦後整理の集大成、平和シンボルの記念公園、国直轄事業としての責務と法制度化、沖縄記念公園への統合などによって実現できる可能性が考えられる。

(質疑応答)

- ・国際的な企業の誘致に関しては、国際的な魅力づくりが重要とのことであったが、その基準や考え方などはあるのか。
⇒明確な基準はないと思うが、緑があって風光明媚で目の前に海が見える環境があり、その

中に研究施設が立地し、各国からの企業が集まるといった、リゾートの要素がある研究環境があれば国際的な魅力になると考えている。

そして、そのような環境があれば相乗効果にも期待でき、大学の研修や研究との連携や企業間の連携も生まれることが考えられる。

- ・これからの対応として土地はなるべく売らないとあったが、公共に対しても言えることなのか。

⇒公共事業はまちづくりにおいて重要なため、公共に対しては売っても問題ないと思う。民間に対してはなるべく売るべきではないとのことである。売るのではなく貸す、例えば、土地を管理する会社を組織し、地権者の土地をまとめて貸すといったことをすれば利益を得られると思う。

- ・返還される土地に関して、風景・景観を考える時のヒントはあるか。こういった視点から考えていけばよいか。

⇒地域の個性や資源をいかに活用するかになると思う。昔からあるものを復元したり真似したりすることは現代に合わないこともある。当時の材料も手に入らないだろうし、価値も異なっているため、昔からあるものや失われたものから新しい風景をどの様に創造するかといった視点が重要になる。また、先人の技術や知恵を認識し、どのように活用するのかを考え、新しいものを生み出していくことが重要になる。組み合わせで新しい効果や価値を生み出す“対比調和”の考えが重要と考えている。

4) 取組み成果と今後の課題

【取組み成果】

●まちづくり講座の周知と、受講者の知識の向上を図ることができた。

- ・地権者、市民誰もが宜野湾市のまちづくりについて、学び考える事のできる場として「まちづくり講座」の存在を地権者、市民に周知する事ができた。
- ・受講者に対し、まちづくりに対する市民参加のあり方を伝える事により、知識の向上を図る事ができた。

【今後の課題】

●受講者増に向けた工夫を検討する必要がある。

- ・受講者数は第1回が最も多く、徐々に受講者数が減った結果となった。今回は10月から2月にかけての開催であったため、受講者が忙しく参加できない状況にあった可能性がある。次年度以降実施するにあたっては、開催時期をはじめ開催曜日や開始時刻についても検討する必要がある。
- ・第1回開催にあたっては、「ふるさと」と「まち未来だより」にて講座開講の周知を行ったが、第2回以降は第1回講座受講者に対する案内と市ホームページによる開催案内を行ったのみであった。そのため、他の手法による周知も行い、受講者増に向けた工夫を行う必要がある。

●多くの地権者、市民に興味を持ってもらえる講座内容を検討する必要がある。

- ・普天間飛行場跡地利用と関連づけたまちづくり講座であるため、講座内容が一部専門的にならざるを得なかった。今以上に普天間飛行場跡地利用に興味を持ってもらうために、例えば講座内容を市民の身近な所（公園など）から考えていくなど、内容を検討する必要がある。

●講座修了後も受講者がまちづくりに関わることのできる仕組みを検討する必要がある。

- ・普天間飛行場跡地利用に対する市民の意識を高めていくためにも、まちづくり講座修了後の、受講者がまちづくりに継続して関わっていけるような仕組みを検討する必要がある。